

(証券コード7509)
平成29年6月8日

株 主 各 位

横浜市戸塚区品濃町545番地5
アイエーグループ株式会社
代表取締役社長 古川 教行

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月22日(木曜日)午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成29年6月23日(金曜日) 午前10時 |
| 2. 場 所 | 横浜市西区南幸2丁目16番28
横浜国際ホテル 2階 相模の間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第34期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第34期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 株式併合の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ia-group.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、その回復は力強さを欠くものであり、先行きは依然不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は減収増益、ブライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業が増収増益の結果となりました。

カー用品事業につきましては、ピットサービス部門において車検等が好調に推移しました。また車両販売につきましては取扱店舗の増設と販売員の増強を図り、売上高に寄与しました。しかしながら平成28年9月末にオートボックスビバリー扶桑を、平成28年10月末にスーパーオートボックス横浜みなとみらいを、いずれも契約期間満了により閉店いたしました結果、前連結会計年度と比べ減収となりました。利益面につきましては販売管理費の節減に努めた結果、前連結会計年度に比べ増益となりました。

ブライダル事業につきましては、平成27年3月に東京都港区に開業しましたアルカンシエル南青山、平成28年3月に石川県金沢市に開業しましたアルカンシエル金沢は、お客様の認知度の高まりに伴う施行組数の増加が図られました。しかし、平成28年9月に、岐阜県岐阜市のリュクスガーデン岐阜の事業譲渡、およびその他の式場における施行組数および施行単価の減少、ならびにアルカンシエル金沢の販売管理費の増加で、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、高収益物件の積極的な売却と賃貸稼働率の向上、および提案型による収益性の高い建築工事に注力した結果、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

その他の事業につきましては、スーパーオートボックス横浜みなとみらいの閉店に伴う賃料収入の減少等がありましたが、前連結会計年度に神奈

川島藤沢市にオープンしたコメダ珈琲 1 店舗を加え、コメダ珈琲 4 店舗が収益に寄与したことと、販売管理費の削減に努めた結果、減収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,930百万円（前期比2.7%減）となりました。また、営業利益につきましては676百万円（前期比19.5%増）、経常利益につきましては970百万円（前期比5.7%増）となりました。なお、ブライダル事業におけるリュクスガーデン岐阜の事業譲渡等に伴い42百万円の特別利益を計上し、カー用品事業の2店舗の閉鎖等に伴う特別損失として133百万円を計上しております。また、繰延税金資産の一部取崩等に伴い法人税等調整額に186百万円を計上しております。これにより親会社株主に帰属する当期純利益は332百万円（前期比25.9%減）となりました。

事業の種類別売上高の概況

区 分		当連結会計年度 H28.4.1～H29.3.31		前連結会計年度 H27.4.1～H28.3.31		前年度比増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
カー用品	カー用品事業	20,987	61.9	21,155	60.7	△168	△0.8
	内部売上消去等	△4	△0.0	△4	△0.0	△0	—
	計	20,982	61.8	21,150	60.7	△168	△0.8
ブライダル	ブライダル事業	9,839	29.0	10,714	30.7	△874	△8.2
	内部売上消去等	△0	△0.0	△0	△0.0	0	—
	計	9,839	29.0	10,714	30.7	△874	△8.2
建設不動産	建設不動産事業	2,943	8.7	2,868	8.2	75	2.6
	内部売上消去等	△231	△0.7	△254	△0.7	23	—
	計	2,712	8.0	2,613	7.5	98	3.8
その他	飲食事業及び 総務・経理代行業務等	1,728	5.1	1,817	5.2	△88	△4.9
	内部売上消去等	△1,332	△3.9	△1,433	△4.1	101	—
	計	396	1.2	384	1.1	12	3.3
合 計		33,930	100.0	34,863	100.0	△932	△2.7

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中における企業集団の設備投資の総額は、243百万円であり、その主要なものは、「アルカンシエルベリテ大阪」の建物等の取得によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として1,766百万円の調達を行いました。

(4) 財産および損益の状況

区 分	第 31 期 (平成26年3月期)	第 32 期 (平成27年3月期)	第 33 期 (平成28年3月期)	第 34 期 (平成29年3月期)
売 上 高 (千円)	36,038,161	35,237,745	34,863,249	33,930,902
経 常 利 益 (千円)	2,533,452	1,474,007	917,665	970,307
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,421,252	827,413	449,210	332,716
1株当たり当期純利益	163円56銭	96円79銭	54円33銭	42円12銭
総 資 産 (千円)	28,272,394	31,574,851	32,000,542	30,375,909
純 資 産 (千円)	13,647,176	14,010,410	14,107,736	13,913,458
1株当たり純資産額	1,575円12銭	1,672円96銭	1,721円73銭	1,801円99銭

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、それぞれ自己株式数を控除した株式数によって算出しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小と競合の激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような中、当社は中長期を見据えた課題である「2020年プロジェクト」に継続して取り組んでまいります。

「人材の育成と発掘」につきましては、当社独自の教育制度が定着する中、幅広く人材の底上げが進みました。また「グループ事業の再構築」につきましては、ノンコア事業の整理が進み、コア事業（カー用品、プライダル）と不動産事業に取り組む体制を整えてまいりました。

そのような中、コア事業の強化を図るべく、カー用品事業につきましては車検および車買取・販売の強化、またプライダル事業につきましては既存式場の3バンケットをリニューアルオープンさせるなどの積極的な投資を行ってまいりました。

しかしながら、取り巻く環境は急激に変化しております。組織基盤の強化、また投下資本の早期回収による財務基盤の強化、更には新たな事業創造への取り組みなど、そのペースを加速する必要があります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
	千円	%	
株式会社アイエー	300,000	100.0	カー用品事業
株式会社アイエーマネージメントサービス	10,000	(100.0)	カー用品事業
株式会社アルカンシエル	58,600	100.0	ブライダル事業
株式会社アルカンシエルプロデュース	10,000	(100.0)	ブライダル事業
株式会社アイディーエム	88,000	100.0	建設不動産事業
株式会社アイディーエムパートナーズ	50,000	(100.0)	建設不動産事業
株式会社 I D M o b i l e	10,000	(100.0)	建設不動産事業
株式会社 I A G アセット	50,000	100.0	建設不動産事業
株式会社 I A G コンストラクション	20,000	(100.0)	建設不動産事業
株式会社エフ・エム・クラフト	30,000	(100.0)	建設不動産事業

(注) 1. 当社の出資比率の欄の () 内の数字は、間接保有割合 (内数) であり、当社の子会社が保有しております。

2. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

事 業	事 業 内 容
カー用品事業	日本最大のカー用品総合専門店チェーン「オートボックス」「スーパーオートボックス」および車検専門店「テクノキューブ」のフランチャイジー店舗の経営
ブライダル事業	ハウスウエディングスタイルの結婚式の経営 ブライダル施設の再生投資事業およびブライダル事業に関わるコンサルティング事業
建設不動産事業	不動産開発・管理および販売ならびに建設事業、「フィールズ」店舗による不動産賃貸仲介サービス業務 コンテナユニットの設計および企画製造販売
その他の事業	総務・経理代行業務、コメダ珈琲店の経営

(8) 主要な事業所等（平成29年3月31日現在）

当 社	本 社：神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地 5 ・ コメダ珈琲店店舗 4店舗 (神奈川県4店)
株 式 会 社 ア イ エ ー	本 社：神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地 3 岐阜支社：岐阜県岐阜市宇佐3丁目16番 2 ・ オートボックス店舗 25店舗 (神奈川県17店 東京都3店 岐阜県5店) ・ スーパーオートボックス店舗 5店舗 (神奈川県4店 岐阜県1店) ・ テクノキューブ店舗 12店舗 (神奈川県10店 東京都2店)
株式会社アイエーマネージメントサービス	本 社：神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地 3
株 式 会 社 ア ル カ ン シ エ ル	本 社：愛知県名古屋市中区牛島町4番地 1 ・ ブライダル店舗 7店舗 (愛知県2店 大阪府2店 神奈川県1店 東京都1店 石川県1店)
株式会社アルカンシエルプロデュース	本 社：愛知県名古屋市中区牛島町4番地 1
株 式 会 社 ア イ デ ィ ー エ ム	本 社：神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地 5 ・ フィールズ店舗 3店舗 (神奈川県2店 東京都1店)
株式会社アイディーエムパートナーズ	本 社：神奈川県横浜市戸塚区品濃町513番地 7
株 式 会 社 I D M o b i l e	本 社：神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地 5
株 式 会 社 I A G ア セ ッ ト	本 社：神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地 5
株式会社IAGコンストラクション	本 社：神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地 5
株式会社エフ・エム・クラフト	本 社：神奈川県横浜市戸塚区品濃町545番地 5

(9) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業の種類別セグメント	使用人数(名)	前期末比増減数(名)
カー用品事業	629 (167)	△4 (△53)
ブライダル事業	261 (142)	△47 (△4)
建設不動産事業	32 (9)	2 (2)
当社	42 (37)	△5 (2)
合計	964 (355)	△54 (△53)

(注) 使用人数は就業人員数であり、臨時使用人は()内に年間の平均人数を記載しております。

② 当社の使用人の状況

	使用人数(名)	前期末比増減数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性	36	△4	38.3	10.3
女性	6	△1	34.0	10.8
合計または平均	42	△5	37.7	10.3

(注) 使用人数は就業人員数であり、使用人兼務取締役および臨時使用人の年間雇用人数37名（主にコメダ珈琲店）は含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借入先	借入額(千円)
株式会社 横浜銀行	4,339,633
株式会社 三井住友銀行	1,428,231
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,263,393
株式会社 みずほ銀行	1,075,601

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

2. 株式に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 26,744,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 8,226,800株 |
| (3) 株主数 | 901名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社草創	2,902	37.58
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド	631	8.18
古川 教 行	242	3.14
古川 恵 子	241	3.13
小黒 良 太 郎	216	2.79
田畑 憲 士	190	2.46
株式会社オートバックスセブン	180	2.33
内藤 征 吾	166	2.14
川井 一 秀	156	2.02
小黒 美 樹 子	135	1.74

(注) 持株比率は自己株式(505,629株)を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況(平成29年3月31日現在)
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長 取締役副社長	古川教行 田畑憲士	経営全般 社長補佐 マスタープラン推進担当 (株) アイディーエム取締役 (株) IAGアセット取締役
専務取締役	小野 敦	社長補佐 プライダル事業管掌 (株) アルカンシエル専務取締役
取締役	川井 一 秀	社長補佐 (株) アルカンシエル取締役会長
取締役	岡野 良 信	経理財務部長、内部統制担当
取締役	足立 浩 二	開発部長 不動産事業管掌 (株) IAGアセット常務取締役 (株) IAGコンストラクション代表取締役社長
取締役	藤井 敏 光	(株) エフ・エム・クラフト取締役 カー用品事業管掌 (株) アイエー取締役副社長
取締役 常勤監査役	佐野 尚 見	公益財団法人松下政経塾 理事長
監査役	野村 光 夫	
監査役	橋爪 俊 一	(株) 創新代表取締役社長
監査役	今成 達 之	

- (注) 1. 取締役佐野尚見氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役橋爪俊一氏および監査役今成達之氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、監査役今成達之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (1)	150百万円 (2百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2)	9百万円 (1百万円)
合 計	11名	159百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月20日開催の第31期定時株主総会決議において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成26年6月15日開催の第15期定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額50百万円。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人と当社との関係

- ・社外取締役佐野尚見氏は、公益財団法人松下政経塾の理事長であります。

当社と公益財団法人松下政経塾の間には、特別な関係はありません。

- ・社外監査役橋爪俊一氏は、株式会社創新の代表取締役社長であります。

当社と株式会社創新の間には、特別な関係はありません。

② 他の法人等の社外役員の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
社外取締役 佐野尚見	平成28年6月23日の就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席し、議案審議につき、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を行っております。
社外監査役 橋爪俊一	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等の発言を行っております。
社外監査役 今成達之	当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等の発言を行っております。

④ 当社子会社から当期の役員として受けた報酬等の額

- ・該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 26,000千円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 26,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分ができないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務方針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の独立性や適格性を害する事由等の発生により、適正な監査業務を遂行することが困難であると認められた場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社および当社子会社の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての取締役および従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

また、当社グループは、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかを調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努める。

- (2) 当社および当社子会社の損失の危険管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理の推進に関して、リスクに係る規程を設定、運用を図る。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、監査部長は速やかに社長ならびに取締役会に報告する。有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。

- (3) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画および各年度事業計画を立案する。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図る。

- (4) 当社および当社子会社の取締役の職務執行に係る情報の保管および管理に関する事項

当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および「文書取扱規程」に従い定められた期間保存する。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行う。

また、当社グループは、毎月1回、当社および当社子会社の取締役が出席するグループ月次経営会議を開催し、当社グループにおける重要な事象が報告され対応を協議する。

当社子会社の規模・業容、グループ全体に占めるウェイト等を考慮しつつ、子会社に対する適宜、適切な内部監査・検査を当社監査部が定期的実施することにより、当社グループにおける業務の適正を確保する。

(6) 当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けた者が、当社監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、当社グループの取締役および従業員から重要事項の報告を受ける。

当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うとともに、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項が発生または、発生する虞がある場合は、遅滞なく報告する。

(7) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および当社子会社は、上記の報告を行った当社および当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取り扱いを行わない。

(8) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き速やかに当該費用または債務を処理する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととする。

また、「内部監査規程」において、監査部長は監査役との密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役監査の実効性の確保を図る。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社および当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保する。

また、反社会的勢力による不当要求等に備えて組織体制を整備するとともに、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築する。

反社会的勢力による不当要求等がなされた場合には、役職員の安全を最優先に確保するとともに、担当者や担当部署に任せることなく組織的な対応を行う。

また、いかなる形態であっても反社会的勢力に対する資金提供や事実を隠蔽するための取引は行わず、民事と刑事両面からの法的対応を行う。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

(1) 法令順守体制について

当社は適正な企業活動を実現するためにコーポレートガバナンスの充実が重要と考えてその構築強化に努めております。その取り組みの一つとして、監査役、監査部、法務部を中心とした内部統制に係る部署が中心となる「ガバナンス委員会」を設置し、運用しております。「ガバナンス委員会」は四半期に1回開催し、グループ全社の内部統制に関する情報交換、各種法令順守の状況の確認等を実施しました。

(2) 内部監査の実施について

グループの横断的な規程の作成、監査役および監査部による定期的な監査・内部統制監査を実施し、当社および子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況について監視・検証を実施しました。

(3) 財務報告に係る内部統制について

内部統制システムの運営上、新たに見出された問題点等については、適宜是正改善しコンプライアンスの徹底を行っております。また、監査役への報

告に関する体制強化の観点から、取締役、監査役およびすべての従業員が情報を共有するとともに、重要なリスクについては、経営のマネジメントサイクルの中で統制し、リスクの低減を図りました。

(4) グループ会社の管理体制について

グループ会社の管理については、主管部門である経営企画室を中心に、毎月開催される当社および当社子会社の取締役が出席する月次経営会議において、グループ各社の業績および営業状況を報告しました。また、当社子会社において重要な決議等を実施する場合には、事前に報告を受け、必要に応じ意見交換を実施しました。

(5) 監査役の職務の執行について

監査役は、監査計画に基づき監査を実施するとともに、定時取締役会後に監査役会を開催し、必要に応じて監査内容について、代表取締役、取締役、幹部社員と面談し意見交換を実施しました。また監査役は半期毎に会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を実施しました。

(6) 反社会的勢力の排除について

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの不当要求に備え、警察や外部専門機関と適宜、意見交換を実施、緊密な連携関係の強化を実施しました。

8. 会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大、ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は、常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

9. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

(1) 当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開等を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

(2) 当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更を行っております。

当事業年度末の剰余金の配当等につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会にて以下のとおり決議いたしました。

【期末配当に関する事項】

- ① 配当財産の種類
金銭とする。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金12円とし、配当金の総額を92,654,052円とする。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月26日とする。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,248,679	流動負債	7,941,373
現金及び預金	1,096,058	買掛金	1,182,348
売掛金	1,088,666	短期借入金	3,781,145
たな卸資産	5,917,711	リース債務	59,766
繰延税金資産	370,845	未払法人税等	261,161
その他	775,397	未払消費税等	144,641
固定資産	21,127,229	繰延税金負債	61,991
有形固定資産	14,198,388	未成工事受入金	32,349
建物及び構築物	8,461,525	賞与引当金	373,677
土地	5,127,543	役員賞与引当金	13,400
リース資産	170,787	ポイント引当金	180,668
その他	438,531	その他	1,850,224
無形固定資産	334,690	固定負債	8,521,077
のれん	178,179	長期借入金	5,513,101
電話加入権	7,476	リース債務	113,973
ソフトウェア仮勘定	95,914	繰延税金負債	14,493
その他	53,119	長期預り保証金	1,122,154
投資その他の資産	6,594,151	役員退職慰労引当金	300,000
投資有価証券	140,919	退職給付に係る負債	398,697
長期貸付金	22,870	資産除去債務	1,057,242
長期前払費用	365,113	その他	1,415
差入保証金	5,219,568	負債合計	16,462,451
繰延税金資産	732,514	純資産の部	
その他	136,034	株主資本	13,886,195
貸倒引当金	△22,870	資本金	1,314,100
資産合計	30,375,909	資本剰余金	1,824,791
		利益剰余金	11,084,579
		自己株式	△337,274
		その他の包括利益累計額	27,262
		その他有価証券 評価差額金	28,237
		繰延ヘッジ損益	△974
		純資産合計	13,913,458
		負債・純資産合計	30,375,909

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,930,902
売 上 原 価		19,286,105
売 上 総 利 益		14,644,797
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,967,987
営 業 利 益		676,809
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,858	
受 取 手 数 料	60,252	
受 取 販 売 奨 励 金	36,956	
受 取 賃 貸 料	133,756	
そ の 他	103,048	364,871
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,895	
そ の 他	25,478	71,373
経 常 利 益		970,307
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	24,981	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,911	
固 定 資 産 売 却 益	337	42,230
特 別 損 失		
店 舗 閉 鎖 損	116,442	
固 定 資 産 除 却 損	17,119	133,562
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		878,976
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	359,549	
法 人 税 等 調 整 額	186,710	546,259
当 期 純 利 益		332,716
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		332,716

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,314,100	1,824,791	12,102,356	△1,177,716	14,063,530
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△192,798		△192,798
親会社株主に帰属する当期純利益			332,716		332,716
自己株式の取得				△317,253	△317,253
自己株式の消却			△1,157,695	1,157,695	-
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	△1,017,777	840,441	△177,335
当連結会計年度末残高	1,314,100	1,824,791	11,084,579	△337,274	13,886,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	46,600	△2,395	44,205	14,107,736
当連結会計年度変動額				
剰 余 金 の 配 当				△192,798
親会社株主に帰属する当期純利益				332,716
自己株式の取得				△317,253
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△18,363	1,421	△16,942	△16,942
当連結会計年度変動額合計	△18,363	1,421	△16,942	△194,277
当連結会計年度末残高	28,237	△974	27,262	13,913,458

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株) アイエー

(株) アイエーマネージメントサービス

(株) アルカンシエル

(株) アルカンシエルプロデュース

(株) アイディーエム

(株) アイディーエムパートナーズ

(株) I D M o b i l e

(株) I A G アセット

(株) I A G コンストラクション

(株) エフ・エム・クラフト

② 非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品

個別法による原価法

食 材

最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、事業用定期借地契約による借地上的建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

ニ 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ハ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ニ ポイント引当金
一部の連結子会社については、顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ホ 役員退職慰勞引当金
当社の役員の特別功勞金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
発生時に全額費用処理しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ対象…借入金
ヘッジ手段…金利スワップ、金利オプション
 - ハ ヘッジ方針
主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクと為替変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

III. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,081,134千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	
減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。	
(3) 担保資産	
担保に供している資産	
預 金	50,000千円
建物及び構築物	479,888千円
土 地	2,313,870千円
投資有価証券	24,780千円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,471,065千円
長期借入金	2,186,770千円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	1,900,000	8,226,800

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,900,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,932,858	472,771	1,900,000	505,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,771株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,900,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取 締役員会	普通株式	98,327	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月4日取 締役員会	普通株式	94,471	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取 締役員会	普通 株式	利益 剰余金	92,654	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(4) 連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「I. (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針及び取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

ニ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,096,058	1,096,058	—
(2) 売掛金	1,088,666	1,088,666	—
(3) 投資有価証券	116,669	116,771	101
(4) 長期貸付金	22,870		
貸倒引当金(※1)	△22,870		
	—	—	—
(5) 差入保証金	5,219,568	5,185,674	△33,893
資産計	7,520,963	7,487,171	△33,792
(1) 買掛金	1,182,348	1,182,348	—
(2) 短期借入金	3,781,145	3,781,145	—
(3) リース債務(流動負債)	59,766	59,766	—
(4) 未払法人税等	261,161	261,161	—
(5) 長期借入金	5,513,101	5,500,813	△12,287
(6) リース債務(固定負債)	113,973	113,513	△460
(7) 長期預り保証金	1,023,349	1,018,536	△4,812
負債計	11,934,846	11,917,285	△17,560
デリバティブ取引(※2)	△1,415	△1,415	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△を付しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式(※1)	24,250
長期預り保証金(※2)	98,804

(※1) これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」に含めておりません。

(※2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「負債 (7) 長期預り保証金」に含めておりません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

当社の一部の連結子会社では、神奈川県において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び賃貸用の居住用マンションを有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、42,791千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,449,240	△22,104	1,427,136	1,624,037

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,801円99銭
(2) 1株当たり当期純利益	42円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	332,716千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	332,716千円
期中平均株式数	7,898千株

VIII. 重要な後発事象に関する注記

(株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、株式併合（5株を1株に併合）を平成29年6月23日開催の第34期定時株主総会において付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。この変更に伴い、投資単位を適切な水準に調整することを目的とした株式併合を行います。

2. 株式併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の割合 5株を1株に併合する。

③減少する株式数（平成29年3月31日）

株式併合前の発行済株式総数	8,226,800株
株式併合により減少する株式数	6,581,440株
株式併合後の発行済株式総数	1,645,360株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に併合前の併合割合を乗じた理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

⑤株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月17日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本 裕子 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイエーグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第34期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月18日

アイエグループ株式会社 監査役会

常勤監査役 野村光夫 ㊟

社外監査役 橋爪俊一 ㊟

社外監査役 今成達之 ㊟

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,277,882	流動負債	4,675,661
現金及び預金	136,826	買掛金	10,078
売掛金	3,994	短期借入金	3,710,000
原材料及び貯蔵品	2,455	1年内返済予定の長期借入金	857,795
前払費用	43,862	リース債務	8,143
繰延税金資産	24,682	未払金	4,906
短期貸付金	2,007,590	未払費用	31,843
未収入金	55,719	未払法人税等	8,788
立替金	2,726	未払消費税等	15,696
その他	24	前受金	3,507
固定資産	11,840,754	預り金	5,526
有形固定資産	6,201,999	賞与引当金	19,375
建物	1,904,988	固定負債	3,063,369
構築物	53,327	長期借入金	2,471,839
車両運搬具	0	リース債務	28,349
工具、器具及び備品	17,341	退職給付引当金	29,111
土地	4,190,296	役員退職慰労引当金	300,000
リース資産	36,044	長期預り保証金	45,707
無形固定資産	98,300	資産除去債務	186,947
ソフトウェア	3,260	その他	1,415
ソフトウェア仮勘定	95,040	負債合計	7,739,030
投資その他の資産	5,540,455	純資産の部	
投資有価証券	129,846	株主資本	6,352,343
関係会社株式	3,692,124	資本金	1,314,100
出資金	14,490	資本剰余金	1,824,791
長期貸付金	826,350	資本準備金	1,824,791
長期前払費用	21,166	利益剰余金	3,550,727
生命保険積立金	120,257	利益準備金	72,459
差入保証金	553,523	その他利益剰余金	3,478,268
繰延税金資産	182,697	別途積立金	2,692,000
資産合計	14,118,637	繰越利益剰余金	786,268
		自己株式	△337,274
		評価・換算差額等	27,262
		その他有価証券	28,237
		評価差額金	△974
		繰延ヘッジ損益	△974
		純資産合計	6,379,606
		負債・純資産合計	14,118,637

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(営 業 収 益)		
不 動 産 賃 貸 収 入	929,989	
関 係 会 社 受 入 手 数 料	469,200	
飲 食 売 上 高	329,754	1,728,943
(営 業 費 用)		
不 動 産 賃 貸 原 価	628,198	
飲 食 売 上 原 価	108,147	736,346
営 業 総 利 益		992,597
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		925,602
営 業 利 益		66,994
(営 業 外 収 益)		
受 取 利 息	22,481	
受 取 配 当 金	204,124	
受 取 手 数 料	1,477	
そ の 他	16,795	244,879
(営 業 外 費 用)		
支 払 利 息	41,923	
そ の 他	1,422	43,346
経 常 利 益		268,528
(特 別 利 益)		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,911	16,911
(特 別 損 失)		
固 定 資 産 除 却 損	8,531	
店 舗 閉 鎖 損	6,158	14,690
税 引 前 当 期 純 利 益		270,749
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,198	
法 人 税 等 調 整 額	39,663	43,861
当 期 純 利 益		226,887

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	72,459	3,850,000	751,874	4,674,334	△1,177,716	6,635,508
当期変動額						
剰余金の配当			△192,798	△192,798		△192,798
当期純利益			226,887	226,887		226,887
別途積立金の取崩		△1,158,000	1,158,000	—		—
自己株式の取得					△317,253	△317,253
自己株式の消却			△1,157,695	△1,157,695	1,157,695	—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						—
当期変動額合計	—	△1,158,000	34,393	△1,123,606	840,441	△283,164
当期末残高	72,459	2,692,000	786,268	3,550,727	△337,274	6,352,343

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 へ ツ 延 ジ 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	46,600	△2,395	44,205	6,679,713
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△192,798
当 期 純 利 益				226,887
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				△317,253
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,363	1,421	△16,942	△16,942
当期変動額合計	△18,363	1,421	△16,942	△300,107
当 期 末 残 高	28,237	△974	27,262	6,379,606

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

食材

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 3年～37年

構築物 8年～40年

車輛運搬具 6年

工具器具備品 5年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
発生時に全額費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための重要な事項
 - (1) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
 - ヘッジ対象…借入金
 - ヘッジ手段…金利スワップ、金利オプション
 - ハ ヘッジ方針
「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,007,590千円
長期金銭債権	826,350千円
短期金銭債務	1,520,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,049,012千円

3. 担保資産

担保に供している資産

建物	479,888千円
土地	2,313,870千円
投資有価証券	24,780千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,790,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	661,061千円
長期借入金	2,148,449千円

4. 保証債務

次の通り債務保証を行っております。

被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アイエー	665,418	仕入債務
(株)アイディーエム	363,000	借入債務
(株)IAGアセット	1,165,000	借入債務

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	1,332,209千円
営業取引以外の取引	284,743千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,126,800	—	1,900,000	8,226,800

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,900,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,932,858	472,771	1,900,000	505,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,771株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,900,000株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会社分割による子会社株式調整額	128,231千円
役員退職慰労引当金	91,740千円
減価償却費超過額	18,496千円
資産除去債務	57,161千円
退職給付引当金	8,901千円
賞与引当金	5,969千円
その他	25,550千円
繰延税金資産小計	336,050千円
評価性引当額	△91,740千円
繰延税金資産合計	244,310千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に係る除去費用	△24,590千円
その他有価証券評価差額金	△12,340千円
繰延税金負債合計	△36,930千円
繰延税金資産の純額	207,380千円

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)アイエー	横浜市戸塚区	300,000	カー用品の販売	(所有)直接 100.0	役員 1名	店舗の賃貸 管理部門業務の受託	店舗の賃貸	863,009	預り保証金	43,007
								管理部門業務委託の受託	342,000	—	—
								資金の貸付	—	短期貸付金	20,040
								資金の回収	20,040	長期貸付金	124,850
								資金の借入	8,400,000	短期借入金	1,000,000
								資金の返済	8,200,000		
								債務保証	665,418	—	—
								被債務保証	78,880 (注2)	—	—
	(株)アルカンシエル	名古屋市西区	58,600	結婚式の請負	(所有)直接 100.0	役員 2名	管理部門業務の受託	管理部門業務委託の受託	84,000	—	—
								資金の借入	1,650,000	短期借入金	500,000
								資金の返済	1,850,000	—	—
								被債務保証	284,157 (注2)	—	—
	(株)アイディーエム	横浜市戸塚区	88,000	建設不動産業	(所有)直接 100.0	役員 1名	当社店舗設備業務、 営業業務 管理部門業務の受託	管理部門業務委託の受託	28,800	—	—
								資金の貸付	760,000	短期貸付金	1,303,400
								資金の回収	1,273,600	—	—
								債務保証	363,000	—	—
	㈱IAGアセット	横浜市戸塚区	50,000	建設不動産業	(所有)直接 100.0	役員 2名	管理部門業務の受託	管理部門業務委託の受託	2,400	—	—
								資金の貸付	1,380,000	短期貸付金	226,000
								資金の回収	1,426,000	長期貸付金	378,500
								債務保証	1,165,000	—	—
㈱エフ・エム・クラフト	横浜市戸塚区	30,000	建設不動産業	(所有)間接 100.0	役員 1名	管理部門業務の受託	管理部門業務委託の受託	6,000	—	—	
							資金の貸付	30,000	短期貸付金	458,150	
							資金の回収	276,000	長期貸付金	323,000	

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注2) 被保証債務のうち、78,880千円は、株式会社アイエー及び株式会社アルカンシエル共同で債務保証しており、それぞれ総額で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社が受託する管理部門業務については、業務内容を勘案した上で受託金額について協議の上、決定しております。
2. 当社が子会社に行う資金貸借取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 当社が子会社に行う店舗の賃貸については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
4. 子会社の債務保証については、保証料の受取はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	826円25銭
2. 1株当たり当期純利益	28円72銭
(算定上の基礎)	
当期純利益	226,887千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	226,887千円
期中平均株式数	7,898千株

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

(株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、株式併合（5株を1株に併合）を平成29年6月23日開催の第34期定時株主総会において付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することいたしました。この変更に伴い、投資単位を適切な水準に調整することを目的とした株式併合を行います。

2. 株式併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の割合 5株を1株に併合する。

③減少する株式数（平成29年3月31日）

株式併合前の発行済株式総数	8,226,800株
株式併合により減少する株式数	6,581,440株
株式併合後の発行済株式総数	1,645,360株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に併合前の併合割合を乗じた理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の下に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

⑤株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月17日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本 裕子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アイエーグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月18日

アイエーグループ株式会社 監査役会

常勤監査役	野村光夫	㊟
社外監査役	橋爪俊一	㊟
社外監査役	今成達之	㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 株式併合の件

1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株単位に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社普通株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするとともに当社普通株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（5株を1株に併合）を実施いたします。

2. 併合の割合

当社の普通株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

なお、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

5,348,800株

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりま
すので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	ふるかわのりゆき 古川 教行 (昭和19年2月1日)	昭和59年3月 当社設立代表取締役社長 平成元年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役社長 平成4年3月 (有)草創取締役（現任） 平成20年4月 (株)アイエー代表取締役社長 平成20年10月 会社分割社名変更「アイエーグ ループ(株)」 当社代表取締役社長経営全般 （現任） 平成24年3月 (株)アイエー代表取締役 平成24年5月 (株)アイエー取締役	242,900株
2	たばたのりお 田 畑 憲士 (昭和30年4月3日)	昭和59年3月 当社取締役 昭和61年3月 当社取締役店舗開発部長 平成元年7月 (株)アイディーエム取締役 平成3年4月 当社常務取締役開発本部長 平成4年8月 (株)アイディーエム代表取締役 社長 平成7年4月 当社常務取締役開発部所管 平成12年10月 当社専務取締役関連会社所管兼 開発部所管 平成16年4月 (株)アクシス代表取締役社長 平成19年4月 (株)アクシスエンタテインメン ト設立 代表取締役社長 平成20年4月 (株)アイエー取締役 平成20年10月 会社分割社名変更「アイエーグ ループ(株)」 当社取締役副社長経営全般、社 長補佐 平成21年5月 (株)アイディーエム取締役（現 任） 平成24年3月 (株)IAGアセット取締役 平成27年3月 (株)アルカンシエル代表取締役 副社長 平成28年4月 当社取締役副社長社長補佐、 マスタープラン推進担当（現 任）	190,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3	おの あつし 小野 敦 (昭和38年12月8日)	平成6年10月 当社入社 平成7年10月 当社開発部長 平成13年2月 当社開発部長兼総務担当部長 平成15年4月 当社商品部長兼総務部長 平成15年6月 当社取締役商品部長兼総務部長 平成19年2月 当社取締役営業副本部長兼商品部長 平成20年10月 会社分割 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 平成23年2月 (株)アイエー常務取締役 平成23年2月 当社社長付 平成23年6月 当社常務取締役事業会社および事業再編・再構築・開発部門担当 平成24年5月 (株)アルカンシエル取締役 平成25年5月 (株)アルカンシエルプロデュース取締役 平成26年6月 当社常務取締役事業会社および事業再編・再構築担当 平成27年4月 当社専務取締役事業会社および事業再編・再構築担当 平成27年5月 (株)アルカンシエル取締役 平成28年4月 当社専務取締役社長補佐(現任) プライダル事業管掌 (株)アルカンシエル専務取締役 平成29年4月 (株)アルカンシエル代表取締役副社長(現任)	5,500株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
4	かわ い かず ひで 川 井 一 秀 (昭和34年9月22日)	昭和58年6月 (株)フレンド21入社専務取締役 平成13年4月 (株)フレンド21代表取締役社長 平成20年4月 (株)アルカンシエル代表取締役 社長 平成20年4月 (株)フレンド21代表取締役社長 当社取締役 平成20年6月 会社分割社名変更「アイエーグ ループ(株)」 当社取締役副社長社長補佐 平成22年9月 (株)アルカンシエルプロデュ ース代表取締役社長 平成23年5月 (株)アルカンシエルプロデュ ース取締役 平成27年4月 当社取締役社長補佐(現任) 平成28年4月 (株)アルカンシエル取締役会長 (現任)	156,600株
5	おか の よし のぶ 岡 野 良 信 (昭和36年4月15日)	平成3年4月 当社入社 平成12年2月 当社管理部長 平成15年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成20年10月 会社分割社名変更「アイエーグ ループ(株)」 当社取締役経理部長 平成23年2月 当社取締役経理財務部長 平成27年4月 当社取締役経理財務部長、内部 統制担当(現任)	30,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
6	あ だち こう じ 二 足 立 浩 二 (昭和39年10月11日)	平成8年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発部長 平成17年4月 (株)アイディーエム取締役 平成17年6月 (株)パーソンズ取締役 平成19年4月 (株)アイディーエムメンテナ ス「現(株)IAGコンストラク ション」代表取締役社長(現任) 平成21年5月 (株)アルカンシエル取締役 平成24年3月 (株)IAGアセット取締役 平成24年5月 (株)IAGアセット常務取締役 平成25年4月 (株)エフ・エム・クラフト取締 役 平成26年6月 当社取締役開発部長 平成28年4月 当社取締役開発部長、不動産事 業管掌(現任) 平成29年4月 (株)アイディーエム代表取締役 (現任) 平成29年4月 (株)IAGアセット取締役(現 任)	6,500株
7	ふ じ い と し み つ 藤 井 敏 光 (昭和37年3月27日)	昭和59年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役店舗運営部長 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成14年2月 当社取締役スーパーオートバッ クス十日市場ゼネラルマネー ジャー 平成17年2月 当社取締役営業管理担当 平成19年2月 当社取締役県央エリア事業部長 平成20年8月 当社取締役フレンド21担当 平成20年8月 (株)アイエー取締役 平成20年10月 (株)アイエー常務取締役岐阜支 社長 平成23年2月 (株)アイエー常務取締役営業副 本部長兼商品部長 平成24年2月 (株)アイエー専務取締役営業本 部長 平成24年6月 当社取締役 平成26年5月 (株)オートバックス神奈川取締 役 平成27年3月 (株)アイエー取締役副社長 営業本部長(現任) 平成28年4月 当社取締役カー用品事業管掌 (現任)	31,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
8	佐野尚見 (昭和18年4月2日)	昭和41年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 昭和44年4月 同社人事本部PHP研究所へ出向 平成10年6月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年10月 公益財団法人松下政経塾 塾長 平成21年4月 同財団 理事長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 公益財団法人松下政経塾 理事長	—

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 佐野尚見氏は、社外取締役候補者であります。
3. 佐野尚見氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
佐野尚見氏は、公益財団法人松下政経塾の理事長をされており、従前は松下政経塾の塾長ならびに松下電器産業(株)(現パナソニック(株))の副社長をも務めており、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。取締役として事業活動に有益な助言を行っていただき、当社グループの企業価値向上に反映するため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 佐野尚見氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年であります。
5. 当社は、佐野尚見氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定とする契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役橋爪俊一氏および今成達之氏の両名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	はしづめとしかず 橋爪俊一 (昭和24年3月24日)	昭和59年8月 (株)創新設立 同社代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	—
2	いまなり たつゆき 今成達之 (昭和18年11月6日)	昭和42年4月 西山法律・会計事務所入社 昭和45年7月 シェル石油(株)(現・昭和シ ェル石油(株))入社 昭和58年9月 同社監査部 平成8年10月 同社監査室担当課長 平成10年10月 学校法人三浦学園入社 東京聖星社会福祉専門学校事務 長 平成19年11月 SCエネルギー(株)入社経理全 般担当 平成25年6月 当社監査役(現任)	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 橋爪俊一および今成達之の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 橋爪俊一氏は、企業経営として豊富な経験と高い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって21年となります。
4. 今成達之氏は、会社役員として会社経営に直接関与した経験はありませんが、シェル石油株式会社ならびに学校法人三浦学園での企業集団経営における豊富な経験や見識を活かし、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、橋爪俊一および今成達之の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定とする契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、今成達之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏の再任をご承認頂いた場合、引き続き独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場：横浜国際ホテル 2階 相模の間
横浜市西区南幸2丁目16番28
電話 045-311-1311

日 時：平成29年6月23日（金曜日）午前10時

最寄の駅：JR、東急東横線、市営地下鉄、京浜急行、相鉄線、
みなとみらい線、横浜駅西口より徒歩5分

※ 駐車場のご用意は致しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

